

2017 年度第4回 NGO-JICA 協議会 議事録（概要）

日時: 2018 年 3 月 15 日(木) 14:30-17:30

場所: JICA 本部、JICA-Net 会議接続: 国内拠点、在外事務所

出席者: 出席リストの通り

標記会議を開催したところ、概要は以下の通り。

I. 開会挨拶

・関西 NGO 協議会 坂西

今年度は対話の促進をテーマに掲げて会議の運営をしてきた。逐次議事録を廃止し、ダイジェスト版の議事録を作成した。今年度の年間テーマの 1 つは、地域活性化／地方創生であり、第 2 回協議会は北海道で開催し、滝川市の人たちとも交流し、地域の事例から学んだことは大きな成果であった。

ネットワーク NGO への期待について 74 団体の NGO にアンケートに回答いただき、JICA との連携のアクションプラン案の作成に至った。本日も質の高い議論をし、地域の活性化や JICA 草の根技術協力活動の裾野拡大につなげていきたい。

・外務省民連室 佐藤室長

本協議会出席は 2 回目。ODA 政策協議会、連携推進委員会も経験し、NGO の皆様との意見交換をする機会が増えてきた。オブザーバー参加の外務省が、NGO 支援のアイデアや考えを持って帰れるようにしたい。

II. 協議事項

【地方創生/地域活性化に向けた連携について(年間テーマ)】

1) ネットワーク NGO と JICA の連携・活用に向けたアクションプラン案の共有

・NGO: SDGs に達成に向けてネットワーク NGO のあるべき姿を示したいということから、昨年秋に全国の NGO のアンケートを実施し提案に至った。ネットワーク NGO が果たす役割として、NGO と多様なアクターとのパートナーシップを築くための要にところが有効。また、NGO の組織強化・人材育成、市民への啓発、開発教育、ファンドレイジング、広報、政策提言と NGO が活動しやすい環境づくりについても NGO からニーズが上がった。

JICA とネットワーク NGO 共同に向けた提案については、重点項目として、(1)多様なアクターとの連携促進、(2)国際協力の担い手の育成と裾野拡大、(3)市民への働きかけとファンドレイジング、(4)NGO が活動しやすい政策環境づくりの 4 点をあげた。

JICA とネットワーク NGO の協働事業の企画素案の 1 つとして、SDGs プラットフォーム(仮称)を考えている。以前、全国マルチアクター会議が JICA の主導で北海道・東北を含め全国で開催された。かつて実施したものを活かしながら、マルチステークホルダーでの会議を再び実施していきたい。アクションプラン案については、実施団体として、やっていきたいという意思表示をしたネットワーク NGO が名を連ねている。また、今後、他の地域ネットワーク NGO にも声をかけて実施したい。

・NGO: JICA との協働事業の企画素案の 2 点目のファンドレイジングについては、アンケート調査の結果、NGO からのニーズが高かったこと、またこれまでは NGO と JICA が一緒に取り組んでこなかったので提案する。基金を設立し、地域のネットワーク NGO を通じて、地域の中小 NGO に活用を促していきたい。大枠の合意をスタートとし、詳細について詰めながら進めていけるとよい。

2) Bond 会議出張報告

NGO: Bond は英国最大のネットワーク NGO。スコットランド、ウェールズ、北アイルランドにもそれぞれ地域ネットワーク NGO があり、Bond と連携しながら活動をしている。2 日間の国際協力の会議を行い、NGO の他、政府機関、民間企業、財団、宗教団体など 1,000 人以上が参加。全体会議とテーマ別分科会、レセプション、表彰イベント等があり、関係者のネットワークの場となっている。「懐疑的な市民からどうファンドレイジングするか」「ブロックチェーンが開発に与える影響」など様々なチャレンジングなテーマの分科会が設けられている。先ほど発表があった SDGs プラットフォーム(仮称)の一つとして、Bond 会議を参考に、アジアの視点、マルチステークホルダー、イノベーションを考慮して JANIC 会議(仮称)を開催したいと考えている。

<質疑応答・意見交換>

- ・JICA: 素晴らしい提案。アクションを通じて何を実現するのかを考えていけるとよい。SDGs が目標だが、日本の課題である地域活性化、少子高齢化などについても考えていきたい。ファンドレイジングは、これまでの「NGO が提案して JICA が審査する」という構造ではない共同の取り組みであり、何かブレークスルーができるとよい。日本にはグローバルフェスタはあるが、議論する場にはなっていないので、フェスタを進化させるかたちで Bond 会議のようなものが開催できるとよい。
- ・NGO: ファンドレイジングについて名古屋 NGO センターでの議論では「単独の NGO では出会えない新たなアクターとのつながりができる」「公益性が高いファンドにしてほしい」「NGO が自由に使えるファンドにしてほしい」という意見があった。各地域で JICA と連携することで、SDGs に関心のある地域の企業がどのように関わっていくのが注目される。日本国内の課題に取り組んでいる NPO が、海外展開できるよう、名古屋 NGO センターと JICA 中部と一緒に掘り起こせるとよい。
- ・NGO: コーディネーターや JICA が引っ張ってきてくださり、地域のネットワーク NGO がエンパワーされてきた。ファンドレイジングについて、過去は JICA 基金での理解の相違もあったが、新しいステージを迎え乗り越えていけるとよい。
- ・JICA: 関西地域では多様なアクターが集まり、昨年 12 月に関西 SDGs プラットフォームを設立した。マルチステークホルダーの会議を地域で行う場として活用していけるとよい。SDGs の趣旨にある通り、国際協力のみならず、国内課題に取り組んでいる方々も入っているため、知見をお借りできるとよい。
- ・NGO: ネットワーク NGO のアクションプランと Bond 会議に強い関係性がある。国際協力離れが進む中、NGO に、魅力的な業界として人が国際協力業界にどんどん入っていけるようにできるとよい。
- ・JICA: Bond 会議では、過去に成功した事例の発表はされているのか。
- ・JANIC: その場でソリューションが生まれているわけではないが、年間を通じた議論やプロジェクトで成果が生まれている。アクターが集まり議論し、次の活動に生きていく。Bond 会議を準備するのに 9 か月かけている。この規模になるまでに 7 年かかり、最初は 30 名の参加者から今は 1000 名規模となった。成功の秘訣の 1 つが、50 以上ある、Bond のワーキンググループ。英国での事例を、日本でどう展開するかは一工夫必要。
- ・JICA: 国際協力、海外に関心が薄れていることは、博報堂の調査で「海外で仕事をしたくない」という割合が 88% (首都圏の小学生～中学生 500 人) なので、危機感を持っている。他方、SDGs は地域の課題に取り組めるということで、企業や教育機関でも関心が高まっており、手を組むことが大切。ファンドについては、これまでのように 1 つのポケットに入れるのではなく、例えば NGO が企業コンサルを行うなど、個々の企業にとって個別の団体と組んで活動していくことが時代の流れではないか。若い起業家、国内イシュー関係者、ESD 関係者など、多様なアクターと連携していくべき。
- ・NGO: JICA 基金を次のステップに移していくことが必要。ファンドについては、制度設計の時からマルチで作れるとよい。関西 SDGs プラットフォームなど既存の枠組みと連動しながら進めていきたい。
- ・NGO: 英国では、省庁も NGO も相手を「They」ではなく「We」と呼ぶ。スキャンダルを含む様々な問題を議論している。一緒のパートナーということが最大のメッセージ。JICA、外務省の協力なくしてマルチセクターでの会議はできないので、パートナーとして盛り上げていきたい。

<まとめ>

- ・JICA: 2 つの世界でパラダイムが変わりつつある。国際協力の世界では、日本国内と海外は分かれていたが、SDGs もあり徐々に近づいてきた。日本国内を見ると、一部上場企業や政府から新しい公共に移りつつある。現在は、様々なところから資金を集めて自律的な活動にしていく傾向にある。1 つの機能はファンドレイジング。2 つはネットワーキング、研修。3 つ目は情報発信。プラットフォームの中で 3 つの機能を果たしながら自律的に進めていけるとよい。
- ・NGO: ネットワーク NGO で協議を重ねて今日を迎えた。現状を打破し、国際協力のすそ野を広げていくためには何ができるか。問題意識として、市民社会スペースが狭まっており、大学生の関心喚起も必要。SDGs をキーワードとして新たなアクターとの出会いを促したい。

Ⅲ. 報告事項

1. 草の根技術協力事業の案件の質向上と裾野拡大に向けて

1) 「草の根技術協力事業の案件の質向上」(年間テーマ 1-1)

・NGO: ピアレビューを行い、2 つの具体的な成果を出した。10 年の振り返りのための分科会報告書の提言を踏まえ、NGO9 団体でワークショップを実施し、NGO が考える質の高い事業は何かを議論し、JICA に共有した。そして上記ワークショップの成果をもとに、NGO-JICA 共同ワークショップを開催。NGO の視点を、JICA の評価 4 項目と照らし合わせ、マトリックスにした。今後に向けて、NGO 側からも JICA 側からも共通して評価できるよう整理をしていきたい。

2) 「草の根技術協力事業の裾野拡大」(年間テーマ 1-2)

・JICA: ネットワーク NGO の活用促進とあわせて、草の根事業の裾野拡大について議論してきた。草の根事業は、2002 年に開始してから NGO の意見をいただきながら制度改変をしてきた。これまでの主な取り組みは、(1) 草の根協力支援型を随時受付・採択から定期審査・採択への見直し(2013 年度)をし、(2) 小規模団体向けの枠組みの見直し(2015 年度)、(3) NGO 等活動支援事業の見直し(2016 年度)を行った。これらの見直しにより、2015-16 年度の応募数は各 67 件と最高になった。それまでは応募数は 20 件程度であった。提案いただくための素地をつくるために、環境整備支援事業として、ネットワーク NGO に委託し、全国各地で NGO の能力強化をする研修を実施している。

実施にあたっての基本的な考え方について。草の根は、JICA と団体との共同事業という位置づけで、事前コンサルテーションを行っている。また、状況を踏まえた活動の見直しで、モニタリング、実施計画レビューを行っている。なお、相手国の了承取り付けについては外せないプロセス。基本的には、JICA が行うものだが、プロジェクトの骨子を固めるのは実施団体の責任であり、直接的なカウンターパートから合意を得ることについては NGO のご協力をお願いしたい。

<質疑応答・意見交換>

- ・NGO: スケジュールの変更について契約の変更が必要なのか。
- ・JICA: 研修の実施時期が遅れるなどの些末な理由での契約変更はない。大幅な事業変更・軌道修正については契約変更となる。特に実施期間と金額の変更は必ず契約変更する。それ以外については、個別対応となる。

<まとめ>

・NGO: 草の根案件の質向上と裾野拡大について、この 1 年間 NGO と JICA が議論し、信頼関係を築きながら取り組んできた。NGO と JICA が考える「質の高い案件」について、お互いの理解ができる資料を作成したことが成果。来年度に向けてさらに整理をし、ワークショップに参加した団体とも議論を深めながら、案件形成、審査、実施、評価の質を高めていくための共通の指針をつくっていききたい。

草の根の裾野拡大については、昨年秋に 74 団体のアンケートを行った。草の根に参加したことがない団体、及び草の根に参加したことがあるが現在は参加していない団体に対してアプローチを考えてきた。アンケート結果はコーディネーターでまとめて、① JICA と NGO が議論して改善していける点、② NGO 側で改善すべき点を整理した。①は、多くの NGO 側からの提案・質問について JICA に整理していただいた。②は、ネットワーク NGO のアクションプランの中で取り組んでいきたい。

・JICA: 案件の質向上については、来年度の協議会で継続して議論していく。また、JICA 側ではタスクを実施している。草の根事業を 15 年間続けてきて、パートナー型・支援型の特徴を打ち出しているかについて改めて振り返り、募集要項やホームページに反映させたい。また NGO との協議も踏まえ、審査と評価にも反映させることも検討したい。

2. 草の根技協の手続きの一部見直しについて

・JICA: 概算払いに対する債務保証措置の免除についてご説明する。JICA 事業は公金を主な財源としているため、安全性を確保する観点から前金払に該当する「概算払い」を行うに際しては、連帯保証書等、債務保証の提出を課している。しかし、この度、法人としての財務状況等の確認を以て連帯保証書等の債務保証措置を免除できるよう制度を改善した。免除に必要な条件と書類については配布資料参照。

3. ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化・促進について

・NGO: ODA 本体業務における NGO・JICA の連携強化・促進について、2017 年度は年間テーマにはせずに、コーディネーターを中心に検討をすすめてきた。NGO、JICA 双方に窓口を設置したが、今年度は NGO による案件提案にまでは至らなかった。来年度以降に向けた対応について、本協議会コーディネーター間で今後の対応を協議し、NGO 及び JICA 双方で合意した「NGO と ODA の連携に関する中期計画」の設定期間(~平成 31 年度)を一応の目安とし、JICA 側で ODA 本体業務における連携促進のための窓口を設置し、必要に応じて NGO 側による提案案件を NGO・JICA 双方で継続的に意見交換をするプロセスを継続する。また、ODA 本体業務における連携促進の在り方については、「草の根事業の質の向上」を進めていく中で、継続協議していく。

<質疑応答・意見交換>

- ・JICA: JICA は海外進出を行う中小企業を対象に、求められている技術や機会について説明している。ODA 本体業務の連携促進を考えていくうえで、説明会や勉強会を開催してはいかがか。
- ・NGO: これまで1号業務への参画促進のみならず、幅広くJICAとNGOの連携促進を議論してきた。本体業務へのNGOの参加にあたってどのようなことが必要なのかについては、JICA側の助言が必要。説明会や勉強会はNGO側にも関心が高いと考える。

4. 持続可能な開発目標(SDGs)ゴール 16 を含む NGO 政策環境(市民社会スペース:Civic Space)に関する市民社会の取り組み

・NGO: 世界各地ではここ数年加速化して、NGO への規制が強化され、市民社会スペースが狭まっている。南アフリカに本部を持つ CIVICUS によると、現在 73 億の世界人口のうち、60 億の人々が「妨げられている」「抑圧されている」「閉ざされている」国に居住している。SDGs のゴール 16 にあたるこの問題に市民社会として取り組むことは重要。

JANIC は、外務省の NGO 研究会を活用して調査を行った。カンボジアを事例として、政策環境の実態調査を行い、アクションプラン案の作成を行ってきた。アクションプラン案として、①国際的な協働調査・研究・アドボカシー、②諸外国の CSO 関連法制度と NPO 法を設定した日本との経験交流、③政策対話の経験の共有、④日本の NGO 支援スキームと政策環境の対応などをしていきたい。

また、JANIC を含め日本の NGO4 名で、釜山民主主義フォーラム 2018 に参加した。アジアを中心に多くの NGO が参加し、JICA から 1 名参加。アジアのネットワーク NGO が主催したが、KOICA が全面的な支援をして本会合を実施した。会議では、ゴール 16 をターゲットごとに分類して、市民社会としてどういう指標が必要かを議論してきた。会議の成果として、釜山宣言を発表し、宣言文の中に JICA への支援を期待する声もあった。JICA もより踏み込んだ形でこの活動に関わっていただきたい。

- ・JICA: SDGs ゴール 16 の専門員として、釜山民主主義フォーラムに JICA から参加した。ゴール 16 は、enabler と言われていたのが、会議では、accelerator だと言われていた。つまり、ゴール 16 に取り組むことで他のゴール達成も促進される。「魚の釣り方を可能にする」技術協力は大事だが、漁場から貧しい人たちが締め出されているのが現状。これからの開発協力は、貧しい人たちに権利があるという考え方が必要で、ぜひ市民社会の方々と議論していきたい。

5. JICA ボランティアと NGO の連携促進

・JICA: 日本の NGO が様々な国・分野で草の根レベルの協力を展開し、近年においては、地方部の行政サービスのデリバリーを現地 NGO 等に委ねる被援助国も存在する中、現場レベルで JICA ボランティアと NGO が連携・協力する場面が今後増える可能性もある。また、昨年の行政事業レビューにて JICA ボランティア事業が上げられたが、レビューの結果、有識者の方から NGO 等とのさらなる連携を図るべき、という提言も寄せられた。

よって、来年度の年間テーマとして、JICA ボランティアとの連携の在り方・手法・課題について議論・意見交換を実施していくことを提案したい。途上国においても格差が深刻となり、より支援を必要とされる地方部や成長から取り残された人々を対象に、JICA ボランティアの派遣を展開していく必要があることから、現場での JICA ボランティアと NGO との連携・協力可能性、すみ分けについて検討したい。今般、JICA ボランティアと NGO との連携

事例として、ハートオブゴールド、シャプラニールとの現場での活動事例、および青少年活動隊員 17 名が現地・国際 NGO に派遣されている事例の概要を紹介。

6. NGO と JICA の安全管理の取り組みについて

・JaNISS: 国際協力や海外に行くことについて、日本で関心が低くなっている。それは危険な地域が海外にあるということとも関係しており、安全管理の能力を高めることが重要。2017 年度の主な取り組みについて、外務省の NGO 研究会として、NGO の安全管理の課題把握のワークショップ等を全国 4 カ所で開催。また UNHCR eCentre と協力し、東京での 3-5 日間の安全管理研修の開催をした。

さらに、「NGO 安全基準」(日英)、チェックリスト(現在日本語のみ)、「NGO 安全基準ガイドブック」(日英)を作成した。7つの基準は、1) 安全管理に対する経営管理者の責任、2) 団体としての安全管理方針と計画、3) 経営資源の確保、4) 人事管理、5) 責任の所在の明確化、6) 他団体との協調、7) 現地パートナー団体の安全管理。

今後の運用は、自己責任でチェックをして、署名していただくことを予定している。署名した団体は JaNISS のウェブサイトに掲載し、安全管理に取り組んでいる団体であることを内外に通知していく。詳細についてはウェブサイトをご参照いただき、ご意見やご質問をお受けしていきたい。

・JICA: 一昨年 10 月から安全管理研修を実施している。これまで座学研修や訓練を実施してきたが、この 4 月から新たに安全管理の管理者向け研修を実施する。危機発生時に、日本からどのような対応をすべきか、メディア対応などについてシミュレーションをする予定。JICA の安全対策研修については、JICA 案件の受託の有無にかかわらず、国際協力に関わる皆様が広く受講可能なので、ぜひご参加いただきたい。

IV. まとめ

・JICA: 今年度の年間テーマについては今回で終了する。ネットワーク NGO と JICA の連携・活用に向けたアクションプランを修正し、来年度第 1 回協議会で報告予定。

NJ 協議会の運営については事務局で 4 点の改善を提案して実施してきた。1 点目は、登録 NGO の集いの開催。2 点目は、登録 NGO のメーリングリストを活用した議題提案などのヒアリング実施、3 点目は NGO 側のコーディネーターの任期を 1 年から 3 年間としたこと、4 点目は議事録を逐語から要旨版とし、席次を自由化して休憩時間を長くした。

来年度の年間テーマの設定について、4 月上旬から NGO 側コーディネーターと議論していく。ご意見があれば NGO 側コーディネーターまたは JICA までご連絡いただきたい。

V. 報告事項

本協議会は着実に進化している。熟議を経てテーマを設定し、具体的なアクションに結実していることは喜ばしい。NGO、JICA で互いに何が重要なのかについて、違いがあることに気づいて埋めていくことは大きな成果。以前、この協議会は手続き的な話が多かったが、最近は何を目指すべきかという価値の話が大きくなってきている。コーディネーターの皆様のご尽力に感謝したい。国際協力に対する関心の低下については、昔流の国際協力がすたれたということではないか。これからは新しい国際協力をつくっていききたい。本協議会にて、新しい国際協力を再発見していきたい。

以上

* 本議事録は、協議会事務局の責任で、議論の概要をまとめて作成いたしました。